

第 52 期（平成 22 年 3 月期）決算公告

平成 22 年 6 月 23 日

東京都大田区羽田一丁目 2 番 12 号

株式会社 セガ

代表取締役社長 白井 興胤

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	81,785	流動負債	30,844
現金及び預金	34,222	支払手形	1,245
受取手形	1,032	買掛金	10,554
売掛金	21,073	関係会社短期借入金	1,903
売掛債権信託受益権	465	短期借入金	832
コンテンツ制作勘定	7,002	一年内償還予定社債	4,300
商 品	280	未払金	1,214
製 品	662	未払費用	9,797
原 材	1,387	未払法人税等	315
仕 掛	68	前受金	243
貯 蔵	796	預り金	361
前 渡	8,907	その他	76
前払費用	1,869	固定負債	39,428
関係会社短期貸付金	3,560	社 債	22,550
未 収 入 金	206	長期借入金	3,502
そ の 他	414	関係会社長期借入金	1,135
貸倒引当金	△165	退職給付引当金	8,255
固定資産	63,892	役員退職慰労引当金	18
有形固定資産	22,229	繰延税金負債	1,198
アミューズメント施設機器	5,237	そ の 他	2,768
建 物	7,910	負債合計	70,273
工 具 器 具 備 品	1,517	(純資産の部)	
土 地	7,458	株主資本	80,988
そ の 他	105	資 本 金	60,000
無形固定資産	3,303	資本剰余金	20,453
借 地 権	1,345	資本準備金	2,268
ソフトウェア	1,813	その他資本剰余金	18,184
電話加入権	136	利益剰余金	535
そ の 他	8	利益準備金	1,996
投資その他の資産	38,359	その他利益剰余金	△1,461
投資有価証券	2,984	繰越利益剰余金	△1,461
関係会社株式	30,239	評価・換算差額等	△5,583
長期貸付金	1,371	土地再評価差額金	△5,966
関係会社長期貸付金	2,813	その他有価証券評価差額金	358
固定化営業債権	673	繰延ヘッジ損益	24
長期前払費用	101		
敷金保証金	9,467	純資産合計	75,404
そ の 他	2,490		
貸倒引当金	△2,117	負債及び純資産合計	145,677
投資損失引当金	△9,665		
資産合計	145,677		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自平成 21 年 4 月 1 日
至平成 22 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売上高	129,089
II 売上原価	94,954
売上総利益	34,134
III 販売費及び一般管理費	29,340
営業利益	4,793
IV 営業外収益	
受取利息	148
受取配当金	390
投資事業組合利益	15
為替差益	18
その他	336
	910
V 営業外費用	
支払利息	493
社債発行費	195
投資事業組合損失	226
その他	247
	1,162
	4,541
VI 特別利益	
固定資産売却益	476
投資有価証券売却益	216
店舗撤退費用戻入益	1,043
債務時効益	377
その他	285
	2,399
VII 特別損失	
固定資産除却損	166
固定資産売却損	111
減損損失	370
投資有価証券評価損	912
北米事業再編損失	663
投資損失引当金繰入	3,156
その他	817
	6,198
税引前当期純利益	742
法人税、住民税及び事業税	207
当期純利益	535

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前期末残高	60,000	2,209	51,741	53,951	1,996	△34,907	△32,910	81,040
当期変動額								
剰余金の配当	—	58	△646	△587	—	—	—	△587
その他資本剰余金の取崩	—	—	△32,910	△32,910	—	32,910	32,910	—
当期純利益	—	—	—	—	—	535	535	535
土地再評価差額の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	58	△33,557	△33,498	—	33,445	33,445	△53
当期末残高	60,000	2,268	18,184	20,453	1,996	△1,461	535	80,988

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価 差額金	その他有価 証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
前期末残高	△5,966	243	—	△5,722	75,318
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△587
その他資本剰余金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	535
土地再評価差額の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	114	24	139	139
当期変動額合計	—	114	24	139	87
当期末残高	△5,966	358	24	△5,583	75,404

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法…時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) コンテンツ制作勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) その他のたな卸資産…移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、定期借地権契約による借地上の建物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当期末における要支給額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

③ ヘッジ対象

借入金の金利、外貨建金銭債権債務等

④ ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。

なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

⑤ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

コンテンツ制作勘定

ゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)していましたが、当事業年度より製品化が承認されたものからコンテンツ制作勘定及び固定資産に計上し、コンテンツ制作勘定については、期末日において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することとし、固定資産については、耐用年数に応じ減価償却に相当する額を売上原価として処理することといたしました。

この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことに

よるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。

この変更により、コンテンツ制作勘定が7,002百万円、アミューズメント施設機器が43百万円、有形固定資産のその他が6百万円、ソフトウェアが796百万円増加し、前渡金が2,404百万円、前払費用が404百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,038百万円増加しております。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表)

- ① 前事業年度において区分掲記しておりました「従業員短期貸付金」(当期末残高3百万円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- ② 前事業年度において区分掲記しておりました「構築物」(当期末残高85百万円)、「機械装置」(同5百万円)、「車両運搬具」(同6百万円)、「建設仮勘定」(同7百万円)は、重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
- ③ 前事業年度において区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」(当期末残高35百万円)は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
- ④ 前事業年度において区分掲記しておりました「未払事業所税」(当期末残高137百万円)は、重要性が乏しいため、「未払金」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 75,015 百万円

(2) 保証債務 (単位: 百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
セガ ゲームワークス U.S.A., インク	1,459	建物賃借料の支払い 左記のうち外貨建によるもの (リース債務)保証 1,459 百万円 (15,681 千US\$)
SGW エンタテインメント インク	743	建物賃借料の支払い 左記のうち外貨建によるもの (リース債務)保証 743 百万円 (7,987 千US\$)
セガ アミューズメント ヨーロッパ	0	関税決済未決済残 左記のうち外貨建によるもの 0 百万円 (0 千ポンド)
セガ ヨーロッパ リミテッド	268	買掛金の支払い保証 左記のうち外貨建によるもの 268 百万円 (1,911 千ポンド)
セガ ゲーム ホールディング リミテッド	8	買掛金の支払い保証 左記のうち外貨建によるもの 8 百万円 (60 千ポンド)
計	2,479	

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 13,920 百万円
金銭債務 7,958 百万円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの額
 売上原価 827 百万円

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 20,689 百万円

その他営業取引による取引高 24,821 百万円

営業取引以外の取引による取引高 709 百万円

(3) 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損金額
アミューズメント施設	建物	愛知県春日井市	53
	工具器具備品		1
	建物	東京都千代田区	38
	工具器具備品		1
	建物	兵庫県西宮市	25
	工具器具備品		2
	建物	千葉県千葉市	7
	工具器具備品		0
	建物	大阪府岸和田市	3
	工具器具備品		0
アミューズメント施設	建物	愛知県豊橋市	3
	工具器具備品		0
	工具器具備品	大阪府和泉市	0
	アミューズメント施設機器	東京都大田区 他	34
N W 戦略事業	建物		19
	工具器具備品		9
	ソフトウェア		77
N W 戦略事業	ソフトウェア	東京都大田区	4
映像事業	工具器具備品	東京都大田区	5
事務所	建物	大阪府大阪市淀川区	3
	その他無形資産		0
遊休資産	ソフトウェア	東京都大田区	76
合計			370

当社は、事業の用に供している資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、アミューズメント施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、その他の回収可能価額は主に不動産鑑定評価額、または固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

種 類	発行済株式の数 (株)
普 通 株 式	174,945,700
計	174,945,700

(2) 配当に関する事項

1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 取締役会	普通株式	587,817千円	3.36円	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年5月24日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

1) 配当金の総額 917百万円

2) 1株当たりの配当額 5円24銭

3) 基準日 平成22年3月31日

4) 効力発生日 平成22年5月28日

なお、配当原資については、資本剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	249百万円
有価証券評価損	29,532百万円
減価償却費	15,637百万円
退職給付引当金	3,366百万円
投資損失引当金	3,802百万円
未払費用	1,220百万円
繰越欠損金	36,870百万円
その他	5,766百万円
繰延税金資産小計	96,445百万円
評価性引当金	<u>△96,445百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>—百万円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△237百万円
土地再評価差額金	<u>△960百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,198百万円</u>

繰延税金負債の純額 △1,198百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容等
建物	内装設備他
機械装置	製造設備他
車両運搬具	乗用車他
工具器具備品	コンピュータ、事務用機器等の一部
ソフトウェア	各種ソフト

7. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。

その他有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び変動金利による借入金及び社債の一部について支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引であり、グループ各社のデリバティブ取引管理規則等において「為替取引に関する基本方針」について事前に取締役会の承認を受けること及び取引権限や限度額等を定めることにより、デリバティブ取引を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注 2) 「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	34,222	34,222	—
(2) 売掛金	21,073	21,073	—
(3) 投資有価証券	406	406	—
(4) 長期貸付金	1,371		
貸倒引当金(*2)	△1,335		
差引	36	33	△3
(5) 関係会社長期貸付金	2,813	2,782	△31
(6) 敷金保証金	9,467	8,912	△554
(7) 買掛金	(10,554)	(10,554)	—
(8) 関係会社短期借入金	(1,903)	(1,903)	—
(9) 短期借入金	(832)	(832)	—
(10) 一年内償還予定社債	(4,300)	(4,300)	—
(11) 社債	(22,550)	(22,094)	△455
(12) 長期借入金	(3,502)	(3,483)	△18
(13) 関係会社長期借入金	(1,135)	(1,164)	28
(14) デリバティブ取引(*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	209	209	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 関係会社長期貸付金

信用リスクを反映した見積りキャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金保証金

店舗及び事務所賃借に伴う敷金保証金については、各店舗及び事務所に施されている附属設備の残存耐用年数をもとに暫定貸借期間を定め、将来キャッシュ・フローを、暫定貸借期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 短期借入金、(10) 一年内償還予定社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による短期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として、時価を算定しております。

(11) 社債、(12) 長期借入金、(13) 関係会社長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の

合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金および長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(9)、(12)参照）。また、為替予約の時価の算定は、取引先金融機関から提示された時価評価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	30,239
投資有価証券	2,578

上記については非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)	2,959	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 経営指導料の支払については、セガサミーホールディングス(株)より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	セガ オブ アメリカ, インク.	所有 間接 100%	米国における 当社ゲームソフト ウェアの販売及び 開発	ゲームソフトウェア 販売 (注 1)	7,892	売掛金	3,076
				開発委託費 支払 (注 1)	5,407	前渡金	5,684
						買掛金	1,169
				資金の借入	—	関係会社 短期借入金	1,861
				利息の支払	42	未払利息	6
海外子会社 再編負担金	290	未払費用	303				
子会社	セガ ホールディングス U. S. A., インク	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付 (注 2)	—	関係会社 短期貸付金	790
						関係会社 長期貸付金	1,512
子会社	セガ ヨーロッパ リミ テッド	所有 間接 100%	英国における 当社ゲームソフト ウェア販売	ゲームソフトウェア 販売 (注 1)	10,637	売掛金	3,887
				資金の貸付 (注 2)	2,877	関係会社 短期貸付金	2,377
				利息の受取 (注 2)	23	未収利息	11
子会社	セガ ゲームワークス U. S. A., インク.	所有 間接 100%	米国における アミューズメント施 設の運営	債務保証 (注 3)	1,459	—	—
子会社	セガ パブリッシング ヨーロッパ リミテッド	所有 間接 100%	ゲームソフトウェ ア開発	開発委託費 支払 (注 1)	2,928	買掛金	1,783
子会社	プラチナゲームズ(株) (注 4)	—	ゲームソフトウェ ア開発	開発委託費 支払 (注 1)	1,459	前渡金	1,906

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発費の支払額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(注 2) 貸付金に係る利息については、市場金利を勘案し決定しております。
 なお、セガ ホルディングス U.S.A., インクの貸付金については平成 22 年 3 月 30 日にセガ エンタテインメント U.S.A., インクより債務引受したものであります。

(注 3) 建物賃借料に係る債務 (15,681 千 US\$) につき、債務保証を行っております。

(注 4) 財務上及び業務上の意思決定に重要な影響力を有しているため子会社としております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	サミ(株)	—	役員の兼任	九州支店の 売却 売却代金 (注 1) 売却損	 190 83	—	—

(注 1) 売却価額については市場価額を勘案して決定しております。

9.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 431 円 01 銭
 (2) 1 株当たり当期純利益 3 円 05 銭

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。